

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日  
上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中島 成浩  
 (氏名) 高橋 要 TEL 06-6910-0031  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	6,766	23.2	29	△79.3	26	△81.2	3	△96.8
21年1月期	5,491	—	139	—	141	—	93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	299.37	—	0.3	1.8	0.4
21年1月期	8,802.89	—	9.9	10.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △2百万円 21年1月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	1,601	943	58.1	93,489.94
21年1月期	1,407	944	67.1	92,005.43

(参考) 自己資本 22年1月期 929百万円 21年1月期 944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△65	△58	68	274
21年1月期	△45	8	△104	310

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,840	14.1	66	20.6	64	18.8	24	△21.9	2,408.77
通期	7,842	15.9	170	485.9	167	529.4	88	2,857.2	8,852.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 11,281株 21年1月期 11,281株  
 ② 期末自己株式数 22年1月期 1,335株 21年1月期 1,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	272	△89.9	4	△95.1	12	△88.8	△4	—
21年1月期	2,700	—	100	—	112	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△409.28	—
21年1月期	7,097.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期	1,044		900		86.2		90,578.26	
21年1月期	973		926		95.1		90,243.20	

(参考)自己資本 22年1月期 900百万円 21年1月期 926百万円

(注)平成21年1月期個別業績には、会社分割前のEコマース(インターネット通信販売)事業の業績が含まれております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によってこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカーを中心とした新車販売の好調に加え、工作機械受注の下げ止まり感や住宅着工増など、一部の産業界においては明るい話題が見られるものの、依然として個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続き極めて厳しい状況で推移しております。当社が属する小売事業におきましても、長引く不況を背景に低単価商品への移行による客単価の低下、シーズン時における買い換え需要の減退、デフレ進行に伴う販売価格の低下など厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては売上が好調に推移したにも係らず、利益面では厳しい結果となりました。そうした中、一層の収益確保を行うため、物流業務の総合的なサービス向上と付加価値の増大を目的とし、当連結会計年度末に物流業務提携先を変更いたしました。また同時に、物流の恒常的な可視化と改善のレスポンスアップ、コストの大幅な削減が可能となることから、平成22年5月上旬を目処に同物流センターの一角にグループ全体の本社を移転することを決定いたしました。

しかしながら、これにより本社移転に伴う既存の固定資産の廃棄処分及び移転費用の発生により、特別損失として16,986千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,766,054千円、営業利益は29,039千円、経常利益は26,645千円、当期純利益は3,009千円となりました。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①Eコマース(インターネット通信販売)事業

当連結会計期間におけるEコマース(インターネット通信販売)事業は、市場シェア獲得を目指して、集客ツールであるブログのリニューアルやセールの実施などにより、当初の見込みを上回る増収となりました。

しかしながら、個人消費の低迷や低単価商品へのシフトなどにより利益率が低下傾向にあり、前年同期と比較して減益に転じました。当社においては、利益率改善を重点課題とし、海外インポートブランド商品の取扱いとPB(プライベートブランド)商品の企画・製造・販売を展開し、低下する利益率の対応策と販売間口の拡大を講じてまいりました。

なお、インポート商品及びPB商品は、比較的利益率が高いことから両商品を大きく伸ばすことで売上及び利益率に貢献する前提であるものの、当連結会計期間についてはいずれも開始したばかりであることから全体に占める割合が小さく貢献度は低いものとなりました。

以上の結果、当連結会計期間におけるEコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は6,529,999千円となりました。

#### ②ECソリューション事業

当連結会計期間におけるECソリューション事業は、プラットフォームとなるオンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」について、人・物・資金の多くを投入し、機能追加及び利便性の強化に努めてまいりました。

また、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を介した業務処理のオフショア化を行うBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業は、Eコマース事業者様の多くから高評価を頂いているため、中国子会社での増床・増員を図り、加えてオフショアを行う上でのパソコンスキルや日本語などの社員教育も充実していることから信頼が高まりBPO事業の契約が増加いたしております。

また、ECソリューション事業のクライアントは、東京を中心とした関東方面に集中していることから、今後の営業活動の重点を関東エリアにシフトし、同時にクライアントのより一層のサポート体制を強化することを目的として、平成22年2月1日に東京オフィスを渋谷区恵比寿から渋谷区渋谷に拡張移転いたしました。

以上の結果、当連結会計期間におけるECソリューション事業の売上高は236,054千円となりました。

## (次期の見通し)

小売業界におきましては、引き続き景気低迷による低価格競争の激化やデフレ進行に伴う利益率の悪化が予想されますが、当社グループにおいては、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）との連携によって可能となる膨大な商品データ登録により売上を積み上げていくロングテール部分と、売れ筋商品を高回転化させ業績に寄与させるショートヘッド部分の強みを更に強化していくことにより、購買者の嗜好にあった商品を取りそろえ、新たな購買層の獲得に努め売上高の確保と収益向上を目指してまいります。

主力のEコマース事業では、当社連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社から釣具・アウトドア用品、衣料品及び健康・美容関連商品のインポート及びP B（プライベートブランド）事業を、平成22年2月1日よりプリミティ・インターナショナル株式会社として新設分割し、独自ブランド力の強化及び新しい市場の掘り起こし並びに更なる利益率向上に取り組んでまいります。

ECソリューション事業では、Eコマースを営む事業者様向けの総合サービス「ジェネシスECセンター」を更に発展させるため、物流センターの移転による物流受託サービスの向上や、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）との提携によるオペレーション手続き全般の請負業務の充実を図り、競争力を高めて参ります。

また、営業活動拠点を関東エリアに拡大設置したことにより、新規顧客開拓を進め、収益基盤の強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,842,041千円、経常利益167,713千円、当期純利益88,989千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産やソフトウェアの増加などの理由により、前連結会計年度末と比較して193,802千円増加し、1,601,511千円となりました。

負債は買掛金や短期借入金の増加などの理由により前連結会計年度末と比較して194,601千円増加し、658,058千円となりました。

純資産は自己株式や少数株主持分の増加などの理由により、前連結会計年度末と比較して798千円減少し、943,453千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により65,983千円減少、投資活動により58,675千円減少、財務活動により68,949千円増加し、当連結会計年度末残高は274,065千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は65,983千円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益7,823千円を計上したこと及び、減価償却費49,037千円、たな卸資産の増加額112,847千円、仕入債務の増加額26,330千円、及び法人税等の支払額50,915千円が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は58,675千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13,571千円及び無形固定資産の取得による支出52,994千円が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は68,949千円となりました。

これは、短期借入による収入100,000千円、長期未払金の返済による支出7,290千円、自己株式の取得による支出21,160千円が主な要因であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけておりますが、現在は未だ成長過程にあると認識しており、財務体質の強化及び新規事業への投資に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であります。

今後は、経営成績及び財政状況を勘案の上、内部留保の充実とのバランスを図りつつ、株主への配当を検討してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 経営環境について

## a. インターネット市場の拡大について

現在、当社グループは、インターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社グループの業績に直接影響を与えると考えられる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

また、インターネットの更なる拡大を成長の基本的な条件としている当社グループにおいては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

## b. Eコマースの普及について

総務省の「平成21年度版 情報通信白書」によりますと、平成20年末のインターネット利用者は、平成19年末より280万人増加して9,091万人となり、国民の4人に3人がインターネットを利用し、更にブロードバンド回線の契約数は、平成19年末より181万件増加し3,011万件的契約になるなど、インターネットの接続環境は大きく変化しております。また、インターネットによる商品・サービスの購入経験は、平成19年度末より0.9ポイント増加し53.6%に伸びております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待通りにEコマースの普及が進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ② 当社グループの事業について

## a. 業績の季節的変動について

当社グループの取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。

したがって、当社グループは春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャンプ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. 情報システムについて

当社グループでは、設立以前からシステム開発がEコマース(インターネット通信販売)事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社グループでは、データベースサーバまたはデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、バックアップの自動化やハード障害に備えて予備サーバの準備を実施しております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散しており、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。さらに、当社グループの保有する全てのサーバは、UPS(無停電電源)を備え停電に備えております。また、当社グループシステム内へのセキュリティ対策として、ファイアウォールを導入し制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社グループシステム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があり、その他ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 特定物流業務先との提携について

当社グループは一連の販売業務のなかで、物流業務はこれまで株式会社スクロール360（旧：株式会社ムトウマーケティングサポート）と業務提携してまいりましたが、平成22年1月より、ワールド・ロジ株式会社に変更し、同時に本社移転も同年5月上旬に実施することといたしました。これによって、物流事業の可視化と効率化を進めてまいります。

しかしながら、業務提携の継続が困難になった場合には、当社グループ単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務提携先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

## d. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社グループは、インターネット上の通信販売の店舗を、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」等のショッピング・モールへ出店しております。当社グループはこれらのモールへの出店を事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しており、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース(インターネット通信販売)事業全体の売上に占める割合が46.3%（平成22年1月31日）となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## e. 競合について

当社グループのEコマース(インターネット通信販売)事業は、アマゾンジャパン株式会社が運営する「amazon.co.jp」、「Yahoo! Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや、既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。当社グループでは、早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、他の釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景とした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても、個々のECソリューションサービスを提供する競合会社が存在しておりますが、当社はEコマース事業を実施するのにあたり必要となる全てのサービスをワンストップで提供することにより他社との差別化を図っております。しかしながら、他社より当社と同様のサービス、製品を低価格にて販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## f. 健康食品について

当社グループのEコマース(インターネット通信販売)事業のショップサイト「健康計画」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在していませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。当社グループでは大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 法的規制等について

## a. 特有の法的規制について

当社グループは、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」等の規制を受けております。当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務などが課されている他、「個人情報保護法」「消費者契約法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

また、当社グループが取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するために、保安対策を強化することを目的として改正され、平成16年7月に発効されたSOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化など、法的規制による影響を受けます。また今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ECサイトである「健康計画」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

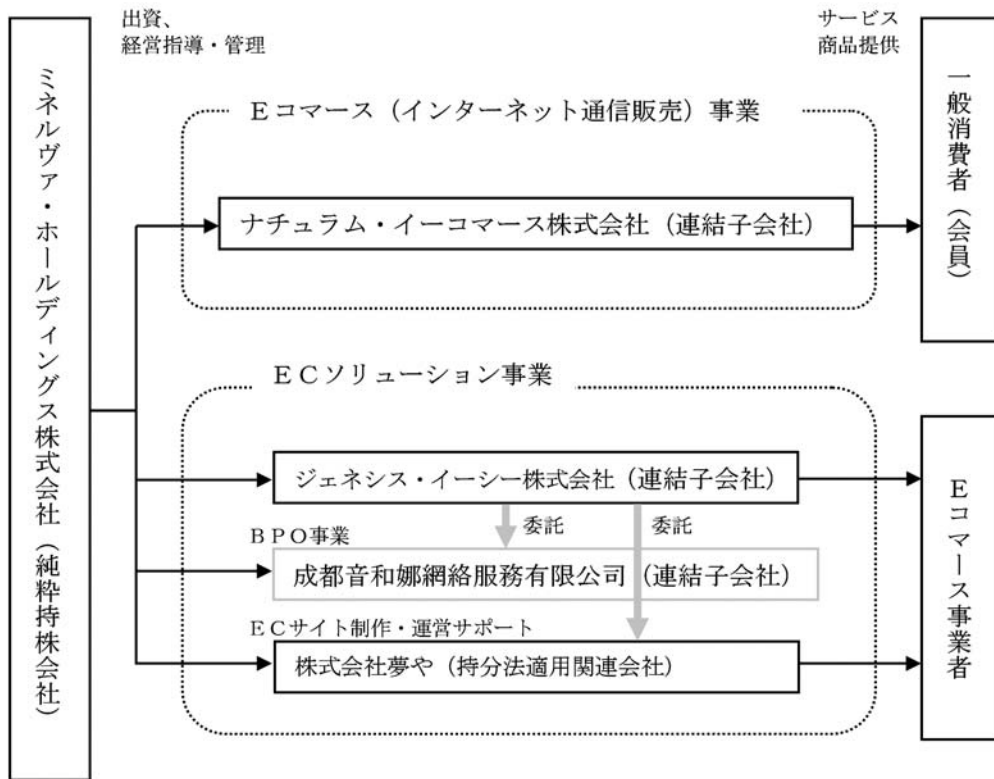
## b. 顧客データの取扱について

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社グループでは社内規程を策定し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、当社グループ独自のセキュリティ標準を制定の上、これを徹底しデータベースサーバへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、当連結会計年度末から貸借対照表のみ連結対象となる連結子会社1社により構成されております。

事業系統図は次の通りであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナチュラルム・ イーコマース株式会社	大阪市 中央区	2,000	Eコマース (インターネット通信 販売) 事業	100.0	経営管理契約にもとづく 経営管理料の収納、役員の 兼任等、その他
(連結子会社) ジェネシス・ イーシー株式会社	大阪市 中央区	1,000	ECソリューション 事業	100.0	経営管理契約にもとづく 経営管理料の収納、役員の 兼任等、その他
(連結子会社) 成都音和娜網絡服務 有限公司 (注)	中国 成都市	1,852	BPO (ビジネス プロセスアウトソーシ ング) 事業	53.2	連結子会社ジェネシス・イ ーシー株式会社からの業務 委託、役員の兼任
(持分法適用 関連会社) 株式会社夢や	三重県 多気郡	4,640	ECサイト制作・運営 サポート事業	21.6	連結子会社ジェネシス・イ ーシー株式会社からの業務 委託

(注) 当連結会計年度末より貸借対照表のみ連結



1. Eコマース(インターネット通信販売)事業について

連結子会社であるナチュラルム・イーコマース株式会社にて、釣具・アウトドア関連商品を中心としたショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」、フィットネス・健康・美容商品等を中心としたショップサイト「健康計画」及びプラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品を取り扱うショップサイト「オタクの電腦街」を展開しております。加えて同社が運営するこれらのECサイト上での顧客ニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することや、会員同士のコミュニティ(注)の場を提供することにより効果的に集客を行うことを目的に、インターネット上で会員(メールアドレス登録者)向けに「ブログ@ナチュラルム」、「カラダブログ」、「オタクの電腦blog」のブログ運営を行っております。また、各ECサイトでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」戦略を採用しております。小売業には「2:8の法則」という経験則(パレートの法則)があり、売上の8割は、2割の売れ筋商品が稼ぎ出すというものですが、これはEコマースの世界には当てはまりません。実店舗とは違い、商品は場所をとることなく、無限にサイト上の商品棚に掲載でき、受注してから商品を仕入れれば在庫コストはかかりません。このようにEコマース事業では、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となります。これが「ロングテール(長い尾)」と呼ばれるEコマース独特の管理手法です。一方、従来の売れ筋商品「ショートヘッド」は大量発注で仕入コストを抑えつつ、ITを駆使した独自のシステムで高回転化することで高い利益率・在庫効率を実現し業績に寄与させております。

平成22年1月31日現在、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」は約34万点、「健康計画」は約9万点、「オタクの電腦街」は約4万点を取扱い、その内顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流提携先に在庫保有し、それ以外の商品は、顧客からの受注後に問屋やメーカーに商品を発注・取り寄せを行い、カメラ、ボート等の大型商品については、メーカーより顧客に直送しております。このように、膨大な取扱いアイテム(商品)の中「売れ筋商品」は物流提携先に確保する一方で、仕入先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間で行う物流体制を構築し顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。これらの売れ筋商品はタイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注後に仕入れをすることで在庫リスクを軽減する施策をとりつつ、同時に本来ならば売れ筋商品ではなかったロングテール部分の商品の中から売れ筋商品を育て、ショートヘッドに移行させることにより、Eコマースでしか成し得ることのできないビジネスモデルを確立しております。

コミュニティを活用した集客戦略と、Eコマースにより実施可能となった「ロングテール」を利用した管理手法を駆使することにより、平成22年1月31日現在、「アウトドア&フィッシング ナチュラルム」の会員数は337,903人、「健康計画」の会員数は13,881人、「オタクの電腦街」では5,406人となっており、順調に規模を拡大しております。

期末時点の会員数(人)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
アウトドア&フィッシング ナチュラルム	191,352	228,992	282,757	337,903
健康計画	3,199	4,686	7,555	13,881
オタクの電腦街	—	—	866	5,406

(注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心を持ちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用法であります。

ナチュラム・イーコマース株式会社のEコマース（インターネット通信販売）サイト

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラクセス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア問屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「オタクの電腦街」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「ナチュラム Yahoo!オークション支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画 Yahoo!ショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラクセス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街 Yahoo!ショップ」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天市場店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラクセス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「オタクの電腦街楽天市場店」	プラモデル、鉄道模型、フィギュアなどのホビー商品
アマゾン	「ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
ビッダーズ	「ナチュラムBidders支店」	釣具・アウトドア用品
自社（注）	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
自社	「健康計画 モバイルショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラクセス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

(注) ナチュラム・モバイルショッピング店の携帯電話のサイトは、全てキャリア（第一種通信事業者）公認サイト（Docomo:iMenu、AU:EZweb、Soft Bank:Yahoo!ケータイ、WILLCOM:CLUB AIR-EDGE）であります。

## 2. ECソリューション事業について

連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社にて、当社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援など人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しております。

Eコマースを実施するにあたり必要となる全てのソリューションをワンストップで一括提供し、同時に経験豊かなコンサルタントが指導にあたることにより他社との大きな差別化が図られております。

また、平成22年1月より、ワールド・ロジ株式会社と業務提携を図る等、ソリューションサービスのより一層の充実化に注力しております。

当社が提供するサービスの具体的な内容は以下の通りであります。

### ①ECサイトの運営を飛躍的に効率化するシステム「Genesis-EC」

「Genesis-EC」は、当社が培って参りましたEコマースのノウハウを凝縮したストア構築システムです。商品ページやバスケット機能などのストアフロント、注文処理や在庫管理などのバックヤードまで、Eコマースに関わる業務を網羅したシステムでEコマース事業者様をバックアップします。

特に高い評価を頂いているのが、ヤフーショッピングや楽天市場などのショッピングモールへの出品と在庫管理、注文処理を一元管理できる等、店舗展開の強さであります。決済サービスや物流サービス、商品データ登録サービスなど他のソリューションとスムーズに連携します。

### ②インフラを複数のショップで共有する物流業務代行サービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」

「ジェネシスECセンター」では、入出荷作業、梱包作業、在庫管理など、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS(ジェネシスロジスティクスサービス)」をご用意しております。

### ③Eコマースの作業に特化したアウトソーシングサービス「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」

Eコマース運営に伴う作業の中には、ITによる効率性向上が難しく、どうしてもオペレーション作業が発生するものがあります。その最たる例が商品データ登録です。ECサイトに掲載する商品データの増量はEコマース事業の成功法則の1つですが、人的リソースの確保が重要になります。

「GBO(ジェネシスビジネスアウトソーシング)」は、こうしたEコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を利用して低コストでアウトソーシングするサービスであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年度1月期決算短信(平成20年3月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://minerva-hd.com/ir/library/2009/03/16122128.html>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により営業利益を高めてまいります。また、売上高成長率及び市場における認知度の指標として、運営する各ECサイトの商品登録件数及び登録会員数を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、数あるEコマース事業者の中でも、ITに特化したEコマース事業者として、可能な限りの効率運営を目指し、またこのノウハウ自体を他のEコマース事業者様に提供するサービスの充実を図り、Eコマースにおける周辺事業展開の全てを行う総合企業体として確固たる地位を築くことであります。

Eコマース(インターネット通信販売)事業につきましては、現在運営をしている各サイトの充実を図るのは勿論のこと、同時に当社の強みを活かせると判断した場合には、新たなECサイトを立ち上げることにより、事業拡大を図ります。また、中国子会社(成都音和娜ネットワークサービス有限公司)を足がかりとしたアジア方面への進出を行い、海外における当社事業の拡大を目指しております。

ECソリューション事業につきましては、Eコマース事業者様のあらゆる問題について支援・解決する「ジェネシスECセンター」を機動的に展開し、サービスの提供を図ることで事業規模の拡大を目指してまいります。

また、長期的には持株会社として、必要に応じて業務提携やM&Aもを行い、日本にとどまることなく全世界に当社の持つノウハウを供給し、事業展開を行うとともに、Eコマース業界の発展に尽力する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるためには、当社の強みを活かした「ショートヘッド&ロングテール」とコミュニティを活かした営業戦略を更に強化し、市場開拓や既存サイトの強化を図ることが重要な課題であると認識しております。

また平成20年7月、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」のウェブサーバ等に外部からの不正アクセスにより個人情報流出の可能性があったことを踏まえ、当社グループでは、引き続き「個人情報保護とセキュリティの強化」を重要課題とし、かかる課題に対して当社グループ独自のセキュリティ標準を制定し、ファイアウォールの強化等具体的な施策を講じてまいります。

##### ① 商品力及び在庫管理体制の強化

当社グループの主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)事業においては、多様化し変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するため商品力の強化は欠かせない施策となります。このため、平成22年1月31日現在において、釣具・アウトドア用品で約34万点、健康・美容関連で約9万点、ホビー関連で約4万点の品揃えを行いロングテール部分の収益力強化を図りつつ、同時にロングテール部分からの売れ筋商品への展開につなげております。

また、平成22年1月にワールド・ロジ株式会社(現ワールド・ロジ株式会社)に物流提携先を変更し、本社事務所の移転を同年5月上旬に併せて行うことで物量の可視化を図り、効率的な在庫管理を図ってまいります。

##### ② 価格競争力の強化

Eコマース(インターネット通信販売)事業において顧客購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、利益確保を図りつつ、他社との競争において優位性を確保することは喫緊の課題であります。これを実現するため、自社開発のシステムの活用による恒常的なコスト削減、中国子会社(成都音和娜ネットワークサービス有限公司)への社内オペレーション業務の委託による人件費の削減、「ショートヘッド&ロングテール」戦略の強化等、総合的な施策を打つことで価格競争力の一層の強化を図ってまいります。

③ 個人情報保護とセキュリティの強化

当社グループは、Eコマース（インターネット通信販売）事業及びECソリューション事業を展開し、いずれもお客様の重要な個人情報を取り扱っております。IT技術の進化に伴い、不正アクセスの技術も高まることが予想されることから、これに備えて堅牢な情報システムとセキュリティの構築・強化を行うことは、今後当社が事業を運営していく中において非常に重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、独自のセキュリティ標準を制定・運用することにより、常に最適なセキュリティ状態の検討を行い、これを実行することによって個人情報保護とセキュリティ強化を図ってまいります。

④ グループガバナンスと内部管理体制の強化

当社グループは平成20年8月に持株会社制に移行いたしました。当社グループが継続的な企業価値向上を目指すために持株会社である当社によるグループガバナンスの徹底と内部統制の強化が不可欠であります。各社の独立性を重視しつつ、各社が透明性の高い経営、適法・適正・迅速な経営を実現するため、グループ企業から選任された委員による内部統制委員会にて監督・指導を行い、体制の強化を図っております。今後も、グループの全役職員への理解と周知徹底を図るとともに、管理体制の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,518	274,065
売掛金	394,502	405,227
たな卸資産	448,765	—
商品及び製品	—	558,910
原材料及び貯蔵品	—	2,752
繰延税金資産	18,042	19,899
その他	36,287	63,812
貸倒引当金	△88	△139
流動資産合計	1,208,027	1,324,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,542	5,518
減価償却累計額	△3,662	△803
建物(純額)	9,879	4,714
工具、器具及び備品	55,574	73,894
減価償却累計額	△31,269	△46,209
工具、器具及び備品(純額)	24,304	27,684
リース資産	—	23,117
減価償却累計額	—	△2,041
リース資産(純額)	—	21,075
有形固定資産合計	34,184	53,474
無形固定資産		
ソフトウェア	58,224	125,923
ソフトウェア仮勘定	17,624	7,549
リース資産	—	14,694
その他	465	2,036
無形固定資産合計	76,314	150,203
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	16,050
関係会社株式	※1 11,724	8,749
関係会社出資金	※1 11,700	—
差入保証金	※2 26,333	33,428
繰延税金資産	—	4,145
その他	9,424	10,930
投資その他の資産合計	89,182	73,303
固定資産合計	199,681	276,982
資産合計	1,407,709	1,601,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 284,157	309,906
未払金	87,641	94,859
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	34,549	4,380
ポイント引当金	29,123	35,176
賞与引当金	—	996
本社移転費用引当金	—	7,788
その他	27,986	50,291
流動負債合計	463,457	603,399
固定負債		
リース債務	—	30,076
その他	—	24,582
固定負債合計	—	54,658
負債合計	463,457	658,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	282,701	288,364
自己株式	△98,677	△119,838
株主資本合計	944,251	928,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	1,097
評価・換算差額等合計	—	1,097
少数株主持分	—	13,602
純資産合計	944,251	943,453
負債純資産合計	1,407,709	1,601,511

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
売上高		5,491,450		6,766,054
売上原価		※1 3,972,525		※1 4,961,230
売上総利益		1,518,924		1,804,823
販売費及び一般管理費		※2 1,378,954		※2 1,775,783
営業利益		139,970		29,039
営業外収益				
受取利息		1,421		626
その他		1,741		1,196
営業外収益合計		3,162		1,822
営業外費用				
支払利息		22		1,142
持分法による投資損失		775		2,974
自己株式取得費用		847		94
その他		106		4
営業外費用合計		1,753		4,216
経常利益		141,380		26,645
特別利益				
投資有価証券売却益		6,000		—
投資損失引当金戻入額		22,851		—
貸倒引当金戻入額		—		79
その他		4		—
特別利益合計		28,855		79
特別損失				
固定資産除却損		※3 204		※3 232
情報セキュリティ対策費		※4 25,965		—
減損損失		—		※5 9,198
本社移転費用		—		※6 7,788
その他		—		1,682
特別損失合計		26,170		18,901
税金等調整前当期純利益		144,065		7,823
法人税、住民税及び事業税		33,560		8,856
法人税等調整額		17,164		△4,042
法人税等合計		50,725		4,814
当期純利益		93,339		3,009



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	602,738		602,737	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	602,737		602,737	
資本剰余金				
前期末残高	157,490		157,490	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	157,490		157,490	
利益剰余金				
前期末残高	189,362		282,701	
当期変動額				
当期純利益	93,339		3,009	
連結範囲の変動	—		2,653	
当期変動額合計	93,339		5,662	
当期末残高	282,701		288,364	
自己株式				
前期末残高	—		△98,677	
当期変動額				
自己株式の取得	△98,677		△21,160	
当期変動額合計	△98,677		△21,160	
当期末残高	△98,677		△119,838	
株主資本合計				
前期末残高	949,589		944,251	
当期変動額				
当期純利益	93,339		3,009	
自己株式の取得	△98,677		△21,160	
連結範囲の変動	—		2,653	
当期変動額合計	△5,337		△15,497	
当期末残高	944,251		928,753	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,097
当期末残高	—	1,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,097
当期末残高	—	1,097
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,602
当期末残高	—	13,602
純資産合計		
前期末残高	949,589	944,251
当期変動額		
当期純利益	93,339	3,009
自己株式の取得	△98,677	△21,160
連結範囲の変動	—	2,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14,700
当期変動額合計	△5,337	△797
当期末残高	944,251	943,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年2月1日	(自	平成21年2月1日
	至	平成21年1月31日)	至	平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		144,065		7,823
減価償却費		32,561		49,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,056		—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		7,034		6,053
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△22,851		—
受取利息		△1,421		△626
減損損失		—		9,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		50
支払利息		22		1,142
投資有価証券売却損益 (△は益)		△6,000		—
持分法による投資損益 (△は益)		775		2,974
自己株式取得費用		847		94
固定資産除却損		—		232
本社移転費用		—		7,788
売上債権の増減額 (△は増加)		△122,933		△8,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△116,919		△112,847
仕入債務の増減額 (△は減少)		26,002		26,330
未払金の増減額 (△は減少)		23,455		2,614
その他		△5,586		△6,536
小計		△44,001		△14,708
利息の受取額		1,544		687
利息の支払額		△22		△1,046
法人税等の支払額		△2,606		△50,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		△45,087		△65,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		100,000		—
有価証券の取得による支出		—		△10,000
有価証券の償還による収入		—		10,000
有形固定資産の取得による支出		△21,459		△13,571
無形固定資産の取得による支出		△43,895		△52,994
投資有価証券の取得による支出		△30,000		△6,050
投資有価証券の売却及び償還による収入		31,000		20,000
関係会社株式の取得による支出		△12,500		—
関係会社への出資金による支出		△11,000		—
その他		△3,522		△6,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,622		△58,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△99,525	△21,160
長期未払金の返済による支出	—	△7,290
リース債務の返済による支出	—	△2,599
その他	△4,838	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,363	68,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,828	△55,709
現金及び現金同等物の期首残高	451,346	310,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 310,518	※ 274,065

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラルム・イーコマース株式会社</p> <p>平成20年2月1日にECソリューション事業部門を会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社を設立し、平成20年8月1日にEコマース(インターネット通信販売)事業部門を会社分割し、ナチュラルム・イーコマース株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 会社等の名称 成都音和娜網絡服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 会社等の名称 ジェネシス・イーシー株式会社 ナチュラルム・イーコマース株式会社 成都音和娜網絡服務有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった成都音和娜網絡服務有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度末から連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 会社等の名称 成都音和娜網絡服務有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社等の名称 株式会社夢や</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、成都音和娜網絡服務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による低価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日（企業会計基準委員会））が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物	10～15年	工具器具及び備品	5～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物	10～15年				
工具器具及び備品	5～8年				



前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>③ ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当連結会計年度の末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ446,833千円、1,931千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 11,724千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 11,700千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 13,958千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 13,765千円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)								
<p>※1 低価法による商品評価損 1,349千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 196,661千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 65,125千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 171,503千円</p> <p style="padding-left: 20px;">委託手数料 535,762千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品204千円であります。</p> <p>※4 情報セキュリティ対策費 不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びセキュリティ対策ならびにお客様等からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,331千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 228,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 73,964千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 243,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">委託手数料 731,549千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、ソフトウェア232千円であり す。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td> <td>大阪市中央区 (本社)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、収支の把握を事業単位で行っていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※6 本社移転費用の内容は、原状回復費用等であり ます。</p>	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円
用途	場所	種類	減損損失						
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,018	—	1,018

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 1,018株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数は、期首の株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,281	—	—	11,281

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 310,518	現金及び預金勘定 274,065
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 310,518	現金及び現金同等物 274,065

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース(インターネット通信販売)事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,233,659	257,790	5,491,450	—	5,491,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	129,901	129,991	(129,991)	—
計	5,233,749	387,692	5,621,441	(129,991)	5,491,450
営業費用	5,143,002	361,901	5,504,903	(153,423)	5,351,479
営業利益	90,747	25,790	116,538	23,432	139,970
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	919,766	143,996	1,063,762	343,946	1,407,709
減価償却費	21,614	2,749	24,364	8,196	32,561
資本的支出	29,561	54,467	84,029	15,730	99,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) Eコマース(インターネット通信販売)事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品

(2) ECソリューション事業: オンラインショップ統合管理システムのASP方式によるサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,360千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は973,557千円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(単位:千円)

	Eコマース(インターネット通信販売)事業	ECソリューション事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,529,999	236,054	6,766,054	—	6,766,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	302,218	302,226	(302,226)	—
計	6,530,006	538,273	7,068,280	(302,226)	6,766,054
営業費用	6,499,156	540,084	7,039,241	(302,226)	6,737,014
営業利益又は営業損失(△)	30,849	△1,810	29,039	—	29,039
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	1,129,603	207,483	1,337,087	264,424	1,601,511
減価償却費	23,020	26,017	49,037	—	49,037
資本的支出	50,018	110,835	160,854	—	160,854

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) Eコマース(インターネット通信販売)事業: 釣具・アウトドア用品、スポーツ&フィットネス関連商品及びホビー商品を取り扱うEコマース事業  
 (2) ECソリューション事業: Eコマース事業のための総合ソリューションサービス事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は264,424千円であり、その内容は親会社におけるグループ全体の管理業務に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外に重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職金給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	92,005円43銭	93,489円94銭
1株当たり当期純利益	8,802円89銭	299円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	93,339	3,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,339	3,009
普通株式の期中平均株式数(株)	10,603	10,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株)新株予約権3種類(新株予約権の数1,161個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,155個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年3月24日から自己株式の取得を行っております。</p> <p>その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合9.7%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 : 6千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年3月24日から平成21年7月31日まで</p> <p>(6) 平成21年3月31日時点 : 23株 までの取得した株式の数</p> <p>(7) 平成21年3月31日時点 : 1,335千円 までの取得した価格の総額</p>	—————



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,683	193,071
売掛金	7,809	—
未収入金	※1 21,767	※1 27,912
貯蔵品	101	1,573
前払費用	3,712	8,074
関係会社立替金	17,593	20,151
関係会社短期貸付金	196,672	456,664
繰延税金資産	2,296	3,212
その他	5,997	226
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	485,627	710,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,542	7,140
減価償却累計額	△3,662	△5,768
建物(純額)	9,879	1,372
工具、器具及び備品	37,000	42,477
減価償却累計額	△20,398	△29,284
工具、器具及び備品(純額)	16,601	13,193
リース資産	—	8,537
減価償却累計額	—	△759
リース資産(純額)	—	7,778
有形固定資産合計	26,481	22,343
無形固定資産		
ソフトウェア	17,813	14,440
ソフトウェア仮勘定	1,796	—
その他	100	100
無形固定資産合計	19,709	14,540
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	16,050
関係会社株式	64,911	64,911
関係会社出資金	11,700	11,700
関係会社長期貸付金	313,328	176,664
差入保証金	12,374	12,374
繰延税金資産	—	3,958
保険積立金	—	10,930
その他	9,424	—
投資その他の資産合計	441,739	296,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
固定資産合計	487,930	333,474
資産合計	973,557	1,044,361
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
リース債務	—	1,815
未払金	14,402	5,551
未払費用	5,358	10,806
未払法人税等	24,101	—
本社移転費用引当金	—	7,788
その他	3,529	11,017
流動負債合計	47,391	136,979
固定負債		
リース債務	—	6,490
固定負債合計	—	6,490
負債合計	47,391	143,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金	157,490	157,490
資本剰余金合計	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,615	260,501
利益剰余金合計	264,615	260,501
自己株式	△98,677	△119,838
株主資本合計	926,165	900,891
純資産合計	926,165	900,891
負債純資産合計	973,557	1,044,361

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	2,573,769	—
売上原価		
商品期首たな卸高	330,437	—
当期商品仕入高	1,977,992	—
合計	2,308,429	—
他勘定振替高	※1 19	—
会社分割による商品譲渡高	439,340	—
商品売上原価	1,869,069	—
売上総利益	704,699	—
営業収入		
経営管理料	※2 126,851	272,817
営業費用	※3 109,360	※3 267,870
販売費及び一般管理費	※4 621,224	—
営業利益	100,967	4,946
営業外収益		
受取利息	※6 4,866	※6 7,974
経営管理料	5,941	—
その他	1,457	7
営業外収益合計	12,266	7,981
営業外費用		
支払利息	22	215
自己株式取得費用	847	94
その他	96	0
営業外費用合計	967	309
経常利益	112,265	12,618
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	—
投資損失引当金戻入額	22,851	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	4	—
特別利益合計	28,855	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 204	—
情報セキュリティ対策費	※7 25,965	—
減損損失	—	※8 9,198
本社移転費用	—	※9 7,788
特別損失合計	26,170	16,986
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	114,950	△4,362
法人税、住民税及び事業税	23,105	4,626
法人税等調整額	16,590	△4,875

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
法人税等合計	39,696	△248
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,253	△4,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,738	602,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,737	602,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	157,490	157,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,490	157,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	189,362	264,615
当期変動額		
当期純利益	75,253	△4,114
当期変動額合計	75,253	△4,114
当期末残高	264,615	260,501
自己株式		
前期末残高	—	△98,677
当期変動額		
自己株式の取得	△98,677	△21,160
当期変動額合計	△98,677	△21,160
当期末残高	△98,677	△119,838
株主資本合計		
前期末残高	949,589	926,165
当期変動額		
当期純利益	75,253	△4,114
自己株式の取得	△98,677	△21,160
当期変動額合計	△23,423	△25,274
当期末残高	926,165	900,891
純資産合計		
前期末残高	949,589	926,165
当期変動額		
当期純利益	75,253	△4,114
自己株式の取得	△98,677	△21,160
当期変動額合計	△23,423	△25,274
当期末残高	926,165	900,891

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 5～8年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 _____ (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「未収入金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の額は11,606千円であります。</p> <p>2 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増したため、別掲して表示しております。 なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の額は2,820千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで「保険積立金」は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、別掲して表示しております。 なお、前事業年度における「保険積立金」の額は9,424千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 21,675千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 22,406千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内容及び金額は次のとおりです。</p> <p>内容</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 19千円</p>	1																																						
<p>※2 平成20年8月1日付で持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、経営管理収入として各事業子会社から営業収入を計上しております。</p> <p>なお、それ以前の子会社からの収入は営業外収益の経営管理料として計上しております。</p>	2																																						
<p>※3 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">24,066千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">2,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,613千円</td></tr> </table>	役員報酬	35,100千円	給与手当	24,066千円	賞与	2,783千円	法定福利費	6,047千円	地代家賃	5,387千円	水道光熱費	1,223千円	減価償却費	8,196千円	委託手数料	1,984千円	支払手数料	4,613千円	<p>※3 営業費用で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">53,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">6,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">14,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託手数料</td><td style="text-align: right;">14,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧問料</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> </table>	役員報酬	75,420千円	給与手当	53,157千円	賞与	6,563千円	法定福利費	13,800千円	地代家賃	14,683千円	水道光熱費	3,286千円	減価償却費	18,657千円	委託手数料	14,334千円	支払手数料	9,408千円	顧問料	23,975千円
役員報酬	35,100千円																																						
給与手当	24,066千円																																						
賞与	2,783千円																																						
法定福利費	6,047千円																																						
地代家賃	5,387千円																																						
水道光熱費	1,223千円																																						
減価償却費	8,196千円																																						
委託手数料	1,984千円																																						
支払手数料	4,613千円																																						
役員報酬	75,420千円																																						
給与手当	53,157千円																																						
賞与	6,563千円																																						
法定福利費	13,800千円																																						
地代家賃	14,683千円																																						
水道光熱費	3,286千円																																						
減価償却費	18,657千円																																						
委託手数料	14,334千円																																						
支払手数料	9,408千円																																						
顧問料	23,975千円																																						
<p>※4 販売費に属する費用の割合はおおよそ54%、一般管理費に属する費用はおおよそ46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">78,249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">11,443千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託手数料</td><td style="text-align: right;">243,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">80,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">37,014千円</td></tr> </table>	役員報酬	31,950千円	給与手当	78,249千円	賞与	11,443千円	地代家賃	11,210千円	減価償却費	13,701千円	委託手数料	243,370千円	支払手数料	80,464千円	運賃	798千円	ポイント引当金繰入額	40,191千円	クレジット手数料	37,014千円	4																		
役員報酬	31,950千円																																						
給与手当	78,249千円																																						
賞与	11,443千円																																						
地代家賃	11,210千円																																						
減価償却費	13,701千円																																						
委託手数料	243,370千円																																						
支払手数料	80,464千円																																						
運賃	798千円																																						
ポイント引当金繰入額	40,191千円																																						
クレジット手数料	37,014千円																																						
<p>※5 固定資産除却損は、工具器具及び備品204千円であります。</p>	5																																						
<p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,478千円</td></tr> </table>	受取利息	3,478千円	<p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> </table>	受取利息	7,385千円																																		
受取利息	3,478千円																																						
受取利息	7,385千円																																						

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)								
<p>※7 情報セキュリティ対策費 不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及びセキュリティ対策ならびにお客様等からの問い合わせ対応の支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p>	<p>7</p>								
<p>8</p>	<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td> <td>大阪市中央区 (本社)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホールディングス事業を行っていることから、全てを共用資産としております。</p> <p>当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社建物のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※9 本社移転費用の内容は、原状回復費用等でありませ</p>	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円
用途	場所	種類	減損損失						
本社用資産 (共用資産)	大阪市中央区 (本社)	建物	9,198千円						
<p>9</p>	<p>※9 本社移転費用の内容は、原状回復費用等でありませ</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	—	1,018	—	1,018
合計	—	1,018	—	1,018

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 1,018株

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
普通株式	1,018	317	—	1,335
合計	1,018	317	—	1,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買い受けによる増加 317株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	90,243円20銭	90,578円26銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	7,097円22銭	△409円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,253	△4,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,253	△4,114
普通株式の期中平均株式数(株)	10,603	10,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株) 新株予約権3種類(新株予約権の数1,161個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,155個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年3月24日から自己株式の取得を行っております。</p> <p>その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 1,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合9.7%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 : 6千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 : 平成21年3月24日から平成21年7月31日まで</p> <p>(6) 平成21年3月31日時点 : 23株 までの取得した株式の数</p> <p>(7) 平成21年3月31日時点 : 1,335千円 までの取得した価格の総額</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が済んだ時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。